

滝沢市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

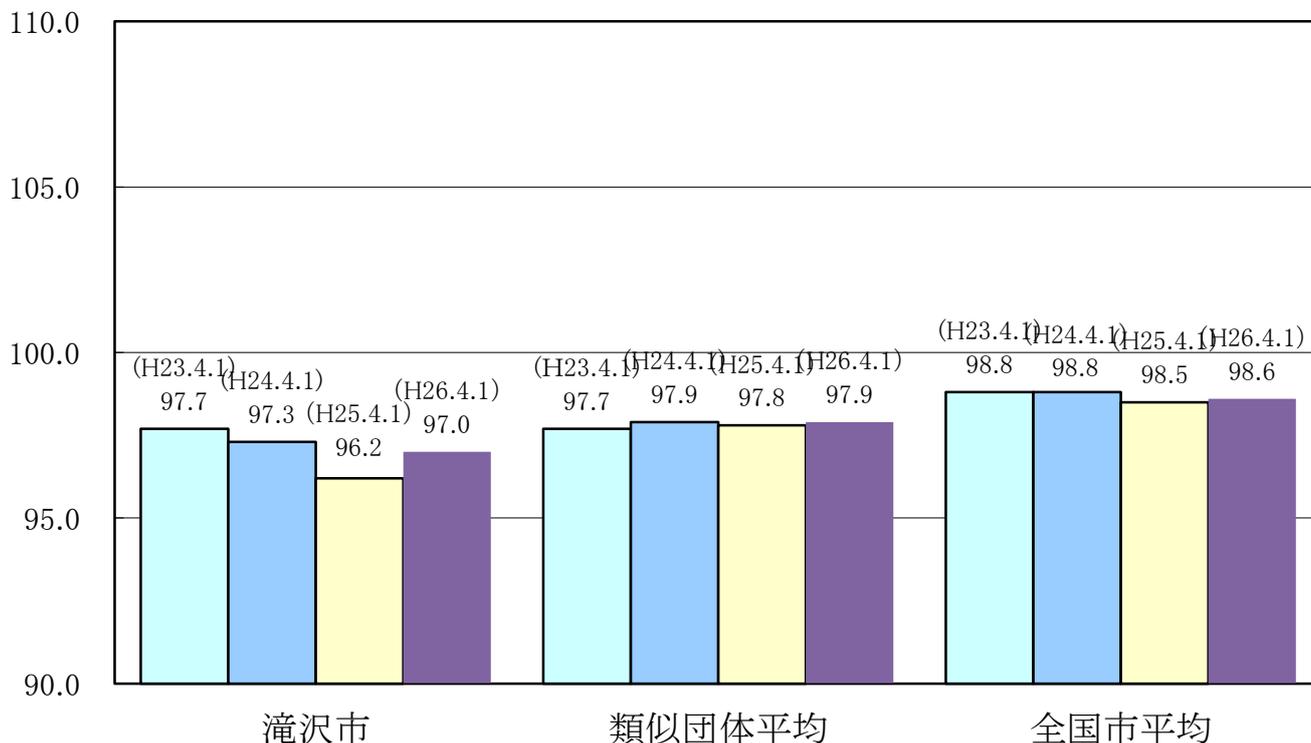
区分	住民基本台帳人口 (平成26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 55,102	千円 17,556,905	千円 353,161	千円 2,313,918	% 13.2	% 14.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 1人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 255	千円 954,025	千円 184,996	千円 352,919	千円 1,491,940	千円 5,851	千円 5,815

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
 2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※平成26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

※該当がありません。

(4) 給与改定の状況

※人事委員会を設置していない団体は、記載不要とされているため、該当がありません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

〔 **実施** 未実施 〕

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引下げ。激変緩和のため、3年間の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

※該当がありません。

③その他の見直し内容

※該当がありません。

(6) 特記事項

※特にありません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
滝沢市	43.4 歳	322,300 円	385,612 円	349,178 円
岩手県	43.9 歳	332,949 円	397,778 円	361,678 円
国	43.5 歳	335,000 円	— 円	408,472 円
類似団体	42.6 歳	322,632 円	389,653 円	357,265 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
滝沢市	45.1 歳	29 人	304,800 円	385,100 円	352,025 円	—	—	—	—
うち用務員	45.1 歳	16 人	301,400 円	378,800 円	343,942 円	用務員	54.3 歳	199,300 円	1.9
うち自動車運転手	49.1 歳	6 人	333,000 円	415,300 円	381,492 円	自家用乗用自動車運転者	55.8 歳	238,100 円	1.7
うちその他	41.6 歳	7 人	288,500 円	341,000 円	327,717 円	調理士	43.0 歳	247,000 円	1.4
岩手県	50.2 歳	300 人	324,410 円	359,079 円	344,407 円	—	—	—	—
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	— 円	326,611 円	—	—	—	—
類似団体	49.7 歳	34 人	316,350 円	352,255 円	336,838 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
滝沢市	— 円	— 円	—
うち用務員	5,945,200 円	2,747,000 円	2.2
うち自動車運転手	6,496,900 円	3,138,100 円	2.1
うちその他	4,994,300 円	3,296,700 円	1.5

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成23年～平成25年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

※該当がありません。

④保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
滝沢市	36.8 歳	292,700 円	373,400 円	332,167 円
岩手県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	46.3 歳	315,397 円	— 円	345,048 円
類似団体	40.4 歳	300,444 円	356,773 円	317,896 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

区分		滝沢市	岩手県	国
一般行政職	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	137,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	277,600 円	362,500 円	395,900 円	398,400 円
	高校卒	231,600 円	312,200 円	380,900 円	388,000 円
技能労務職	高校卒	198,100 円	291,600 円	310,100 円	334,600 円
	中学卒	— 円	— 円	317,100 円	— 円

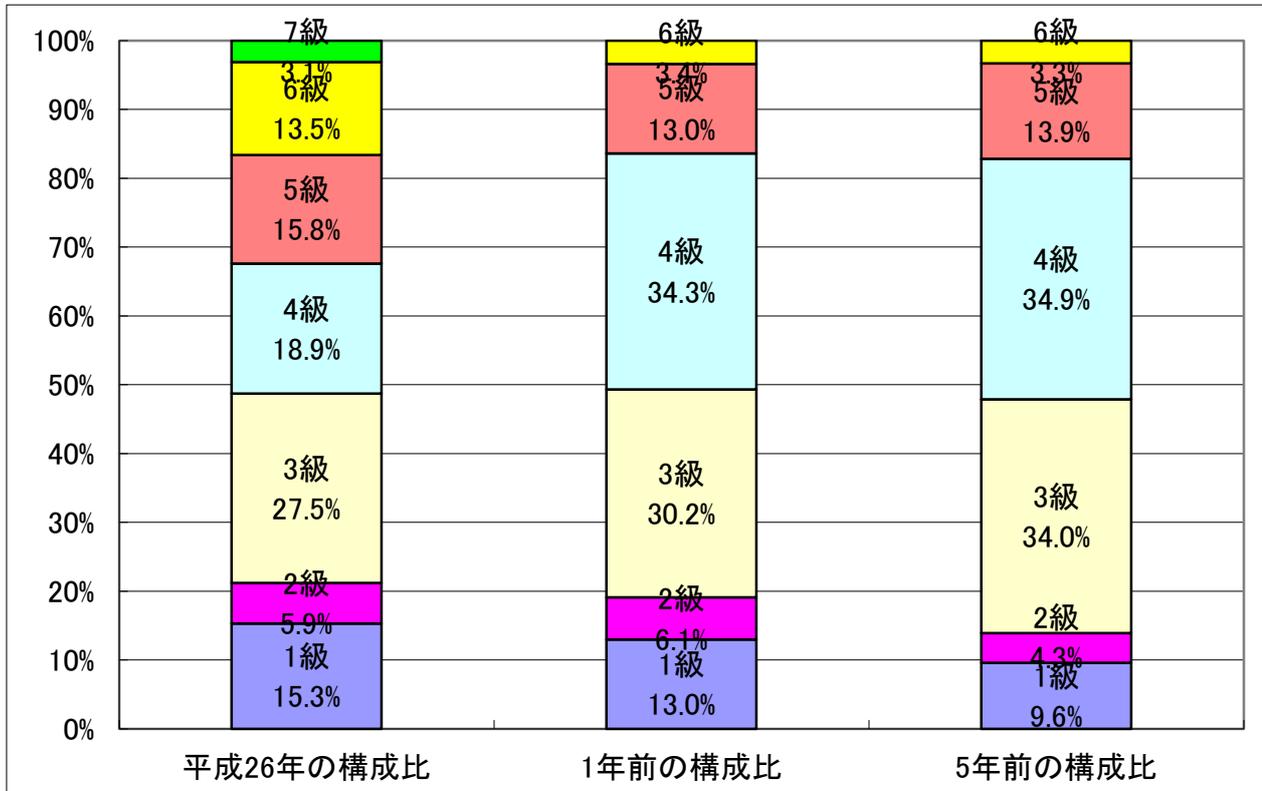
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成26年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事・技師	人 34	% 15.3	円 137,600	円 244,900
2級	主任	人 13	% 5.9	円 187,700	円 308,000
3級	主査	人 61	% 27.5	円 224,600	円 354,700
4級	主任主査	人 42	% 18.9	円 263,500	円 388,300
5級	総括主査	人 35	% 15.8	円 290,700	円 400,600
6級	課長	人 30	% 13.5	円 322,100	円 422,600
7級	部長	人 7	% 3.1	円 367,500	円 456,200

(注) 1 滝沢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年4月に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

※人事評価が未実施であるため、昇給への勤務成績の反映は行っていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

滝沢市	岩手県	国
1人当たり平均支給額 (25年度) 1,384 千円	1人当たり平均支給額 (25年度) 1,630 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.4) 月分 (0.65) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

※人事評価が未実施であるため、勤勉手当への勤務成績の反映は行っていません。

(2) 退職手当 (平成26年4月1日現在)

滝沢市			国		
(支給率) 自己都合	勤奨・定年		(支給率) 自己都合	応募認定・定年	
勤続20年 21.62 月分	27.025 月分		勤続20年 21.62 月分	27.025 月分	
勤続25年 30.82 月分	36.570 月分		勤続25年 30.82 月分	36.570 月分	
勤続35年 43.70 月分	52.440 月分		勤続35年 43.70 月分	52.440 月分	
最高限度額 52.44 月分	52.440 月分		最高限度額 52.44 月分	52.440 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		
(退職時特別昇給 —)					
1人当たり平均支給額 18,956 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成26年4月1日現在)

※該当がありません。

(4) 特殊勤務手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (25年度決算)	154 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	9,625 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (25年度)	6.3 %			
手当の種類 (手当数)	5			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収手当	市税の徴収に関する事務に従事した職員	滞納処分に係る滞納者の財産の調査等	119 千円	業務1日につき500円 (月額3,500円を限度)
行旅死病人措置手当	行旅死病人の措置作業に直接従事した職員	行旅病人の救護又は行旅死亡人の措置作業	— 千円	作業1件につき1,700円
社会福祉業務手当	指導監督を行う所員及び現業を行う所員	要保護者に対する面接、調査、生活指導等	35 千円	業務1日につき500円 (月額3,500円を限度)
防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	感染の危険がある物件の処理作業等	— 千円	作業1日につき1,500円
用地交渉手当	用地買収の交渉業務に従事した職員	用地交渉、補償交渉等の業務	— 千円	業務1日につき520円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (25年度決算)	80,681 千円
職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	316 千円
支給実績 (24年度決算)	84,439 千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	408 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (平成26年4月1日現在) その1

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000円 子、父母等 6,500円 (配偶者がいない場合、そのうち1人については11,000円) 特定期間の加算 5,000円 	同じ	—	28,876 千円	203,349 円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 <ul style="list-style-type: none"> 家賃23,000円以下 家賃額 - 12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 家賃55,000円以上 27,000円 	同じ	—	13,341 千円	272,255 円

(6) その他の手当 (平成26年4月1日現在) その2

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
通勤手当	通勤のために交通機関等を利用し、運賃等の負担をしていて、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること。 運賃23,000円を超え55,000円未満 (運賃額-23,000円)×1/2+11,000円	同じ	—	27,039 千円	112,664 円
	通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること。 片道の使用距離 km km 2 ～ 4 4,200 円 4 ～ 6 6,300 円 6 ～ 8 8,400 円 8 ～ 10 10,600 円 10 ～ 12 12,700 円 12 ～ 14 14,800 円 14 ～ 16 16,900 円 16 ～ 18 19,000 円 18 ～ 20 21,200 円 20 ～ 22 23,300 円 22 ～ 24 25,400 円 24 ～ 26 27,500 円 26 ～ 28 29,600 円 28 ～ 30 30,500 円 30 以上 30,500 円	異なる	通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること。 片道の使用距離 km km 2 ～ 5 2,000 円 5 ～ 10 4,100 円 10 ～ 15 6,500 円 15 ～ 20 8,900 円 20 ～ 25 11,300 円 25 ～ 30 13,700 円 30 ～ 35 16,100 円 35 ～ 40 18,500 円 40 ～ 45 20,900 円 45 ～ 50 21,800 円 50 ～ 55 22,700 円 55 ～ 60 23,600 円 60 ～ 24,500 円		
管理職手当	給料の月額に定額を支給します。 部長 68,000円 課長 43,000円	—	—	20,891 千円	580,306 円
寒冷地手当	世帯区分に応じて月額 扶養者あり世帯主 17,800円 扶養者なし世帯主 10,200円 それ以外の職員 7,360円 11月から翌年3月まで支給します。	同じ	—	17,333 千円	67,973 円
宿日直手当	一般の宿日直 4,200円 勤務時間が5時間未満の場合 2,100円	同じ	—	1,016 千円	5,239 円
休日勤務手当	祝日及び年末年始の休日等に支給する休日給です。勤務1時間当たりの給与額の135/100の割合で算出します。	異なる	勤務1時間当たりの支給額の算出方法に違いがあります。	2,926 千円	18,755 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため、国又は他の地方公共団体から派遣された職員で住所又は居所を離れて市の区域に滞在することを要するもの	—	—	1,449 千円	1,449,050 円
	施設の利用区分 市の区域に滞在する期間	公用の施設又はこれに準ずる施設 (1日につき)	その他の施設 (1日につき)		
	30日以内の期間	3,970円	6,620円		
	30日を超え60日以内の期間	3,970円	5,870円		
	60日を超える期間	3,970円	5,140円		

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長	773,000 円 (— 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000 円/ 440,000 円
	副市長	634,000 円 (— 円)	830,000 円/ 375,000 円
報酬	議長	360,000 円 (— 円)	698,000 円/ 310,000 円
	副議長	303,000 円 (— 円)	620,000 円/ 245,000 円
	議員	293,000 円 (— 円)	560,000 円/ 222,000 円
期末手当	市長 副市長	(25年度支給割合) 2.95 月分	
	議長 副議長 議員	(25年度支給割合) 2.95 月分	
退職手当	市長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職月数×0.425 15,769千円 退職後	
	副市長 備考	給料月額×在職月数×0.2328 7,085千円 退職後	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

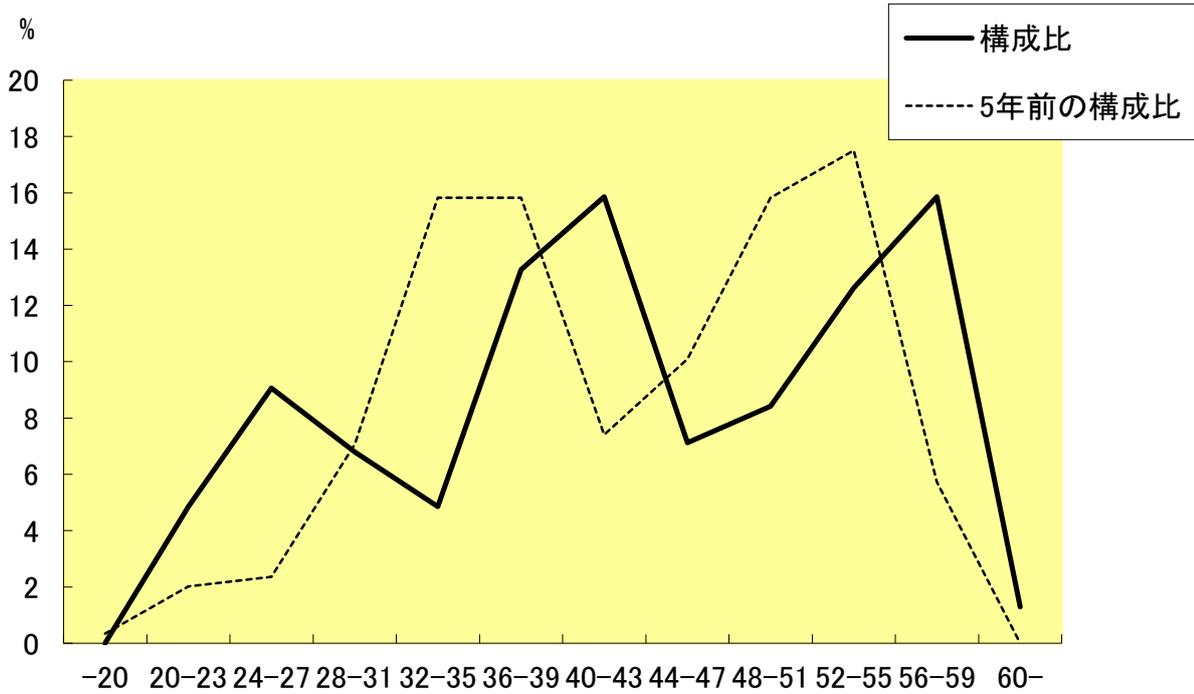
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	
		総務	74	75	△ 1	
		税務	26	23	3	
		民生	27	24	3	
		衛生	20	20	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	14	15	△ 1	
		商工	13	13	0	
		土木	26	27	△ 1	
	計	205	202	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 37.20 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.52 人)	
教育部門	49	54	△ 5			
小計	254	256	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.10 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.79 人)		
公営企業等	会計部門	水道	24	21	3	
		下水道	8	8	0	
		その他	23	21	2	
	小計	55	50	5		
合計	309 [340]	306 [312]	3 [28]	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.08 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	15人	28人	21人	15人	41人	49人	22人	26人	39人	49人	4人	309人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	195	199	195	195	202	205	10 (5.13 %)
教育	55	53	51	51	54	49	△ 6 (△ 10.91 %)
普通会計 計	250	252	246	246	256	254	4 (1.60 %)
公営企業等会計 計	46	45	45	50	50	55	9 (19.57 %)
総合計	296	297	291	296	306	309	13 (4.39 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	千円 751,162	千円 118,681	千円 100,194	% 13.3	% 12.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費5,033千円を含みません。

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 18	千円 64,868	千円 16,774	千円 23,585	千円 105,227	千円 5,845	千円 6,123

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

※特にありません。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成26年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
滝沢市	41.5 歳	328,467 円	505,727 円
類似団体平均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

滝沢市		国	
1人当たり平均支給額 (25年度) 1,310 千円		-	
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (平成26年4月1日現在)

滝沢市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.570 月分	勤続25年	30.82 月分	36.570 月分
勤続35年	43.70 月分	52.440 月分	勤続35年	43.70 月分	52.440 月分
最高限度額	52.44 月分	52.440 月分	最高限度額	52.44 月分	52.440 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		
(退職時特別昇給 -)					
1人当たり平均支給額 平成25年度退職者はありません。					

ウ 地域手当 (平成26年4月1日現在)

※該当がありません。

エ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）	1 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	1,140 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）	11.1 %			
手当の種類（手当数）	2			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価
作業手当	特殊作業に従事した職員	沈澱池清掃作業、洗管業務	1 千円	日額570円、月額3,420円限度
料金徴収手当	給水停止処分の作業に従事した職員	給水停止業務	— 千円	日額340円、月額2,380円限度

オ 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	8,343 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	521 千円
支給実績（24年度決算）	8,946 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	639 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	2,793 千円	310,333 円
住居手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	786 千円	262,000 円
通勤手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	2,497 千円	146,882 円
管理職手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	1,032 千円	516,000 円